

令和元年度事務事業評価シート(平成30年度実績)

◎基本情報

事務事業名		事前登録型本人通知制度導入事業		担当部署	市民環境部 市民課	
総合計画体系				根拠法令計画など	鳴門市住民票の写し等の交付に係る本人通知制度に関する要綱	
基本政策(大項目)	4	おおきく躍動みんなで創るまちづくり		事業期間	開始	平成 ▼ 30 年度
政策(中項目)	1	全員参加で創るまち なんと				終期
(小項目)		情報の共有化				
施策	4	情報の共有化の推進				
基本事業	3	ICTを活用した市民サービスの推進				

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 ①住基法の規定により本市の住民基本台帳又は戸籍の附票に記載されている者(住民票除票又は戸籍の除附票に記載されている者を含む)②戸籍法の規定により本市の戸籍に記載されている者(除籍等を含む)						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	住民票の写し等を第三者に交付した場合において、事前に登録のあった者に対し、その交付の事実を通知する事によって、住民票の写しや戸籍謄本などの不正請求及び不正取得による個人の権利の侵害の抑止及び防止を図る。						
事業計画	30年度に何を計画していたか	要綱を策定する。 戸籍システムに「本人通知管理システムソフトウェア」を導入する。 本制度の広報・周知を行う。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	単位
		事前登録型本人通知制度の導入		1				

◎実施結果(DO)

事業実施内容	30年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	要綱を策定するにあたっては、導入している近隣市町、また県外の市区の要綱等参考にし、様式も市民にわかりやすい様式の作成に努めた。 市民に周知するために、ポスターを作成し公民館で掲示するとともに、広報なるとや庁内モニター、市ウェブサイトで広報した。 本制度に関するソフトウェア導入時に課内で制度についての研修会とシステムの操作研修も実施した。 30年度事前登録型通知制度登録者数 24人						
事業実施手法		<input type="checkbox"/> 市実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
指標名		29年度実績	30年度実績	元年度目標	2年度目標	3年度目標	単位	
活動指標	1							
	2							
成果指標	事前登録型本人通知制度の導入		1	-	-	-		
	目標達成率(実績/目標)		100.0	-	-	-	%	
今年度の進捗状況	完了		事業全体の進捗状況			-		

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	当初予算額	0	0	0	0	4,500	4,500
		補正予算額	0	0	0	0	0	0
		繰越予算額	0	0	0	0	0	0
		全体予算額	0	0	0	0	4,500	4,500
		決算額	0	0	0	0	4,450	4,450
		繰越額	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員(7,321千円/人)	臨時職員(2,125千円/人)		総人件費		総事業費	
		0.5	0.0		3,661		8,111	

事業費推移	年度	29年度決算	30年度決算	元年度	2年度	3年度
	事業費		4,450			
	うち一般財源		4,450			
	人件費		3,661			
	総事業費		8,111			

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	A:有効性があった		システムを導入することで、事務の効率化・迅速性及び正確性の確保、個人情報の取扱いの強化、市民に提供する行政サービスの資質の向上に繋がっている。
	効率性	A:効率的だった		制度に対する広報活動も早めに開始でき、システム導入も計画どおり進めることができた。
②成果に対する評価	指標名	事前登録型本人通知制度の導入		計画どおりにシステム導入が完了した。
	目標	1	—	
	実績	1	—	
	評価	A:目標を達成できた		
③総合的な評価		A		システム導入により、簡単かつ確実に、申請者の登録、毎日の確認作業が可能となった。登録制度開始は、平成30年10月からであったが、申請は、9月から実施した。ポスターの作成、公民館長会での説明、広報なるとや、広報モニターを活用するなど、周知・広報活動も積極的に行うことができた。

◎今後の方向性(ACTION)

課題					
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	R1年度				
	R2年度				